

論文の内容の要旨

論文題目：韓国における女性就業移動とライフコース変容に関する地理学的研究

氏名 李 賢 郁

近年、韓国における都市化は急速に進行し、現在、約7割の人口が都市部に居住している。特に、首都ソウルは1,000万人の人口規模を持つ巨大都市として成長を遂げ、首都圏人口は2,500万人と全国総人口の約半数を占める。韓国のような新興工業国は、欧米諸国が1世紀に渡って経験した産業化の過程をほぼ半世紀で通過してきた。このような急速な経済成長を遂げた国は、特定都市における製造業の成長とその製造業に向けての活発な人口移動を特徴としている。

本研究は、1960年代から現在に至るまでの韓国における人口移動を新たな手法で分析し、産業の地域構造と個人の地理的な移動を含めたライフコースとの関係について考察しようとする。これまで韓国では、政策的に製造業への集中投資が行われてきたが、その結果、特定都市における人口の急増が顕著となった。そのため、就職を目的として発生する就業時の居住地移動が人口移動の大きな比重を占めるに至った。しかし、1980年代末から始まった製造業の衰退とそれに伴う不況に象徴される1997年の通貨危機は、韓国の産業構造に大きな変化をもたらした。それが故に、韓国における就業時の居住地移動も転換期を迎えることとなる。

こうした事態の進行にもかかわらず、基本的な人口移動データの不足のためその実態は明らかになっていない。また、初就業時の居住地移動を個人の成長地、および、進学・結婚といった前後のライフイベントを含めた文脈のなかで捉えるという視点は、これまでの人口移動研究では欠落していた。

本研究の理論的枠組みは、ライフコース研究の成果を踏まえているが、社会・経済的側面における時代効果を主たる分析対象とする社会学とは異なり、地理的空間の側面を時代変化と同時に分析に取り入れている。本研究では韓国女性を出身地別（首都圏・広域市・地方圏）に分け、さらに時代効果を明らかにするため出生年代ごとのコーホート分析を行う。主に取り上げるのは首都圏と地方圏出身女性のコーホートⅠ（1933-57年生まれ）、Ⅱ

(1958-67 年生まれ), III (1968 - 74 年生まれ), IV (1975 - 86 年生まれ) である。

第 1 章では, 以上のような問題意識に基づいて, これまでの人口移動研究の成果とその課題について整理する。まず, 欧米や日本で行われてきた先進的な人口移動研究における分析視角を紹介し, ライフコースの概念を取り入れた人口移動分析が, 韓国の人口移動研究に如何に有効であるかを検討する。また, 本研究で用いるデータベースや分析方法を紹介し, このような新しいデータベースの分析が 1990 年代末以降からの若年層の複雑な就業パターンを理解する上でいかに重要であることを示す。

第 2 章では, まず, 第 1 節において, これまでの人口移動の原因となった製造業の成長, 特に, 政策的に促進されてきた特定都市における産業成長を時代ごとに整理し, このような発展段階を経て構築された産業の地域構造を確認する。第 2 節では, 1990 年代半ばから急成長しているサービス産業の実態を先行研究から整理し, 韓国においてサービス経済化が現実のものとなったことを明らかにする。サービス経済化の特徴として就業構造のサービス化があるが, 一方で非正規雇用の増加を伴うものでもある。したがってここでは, サービス経済化のなかで就業構造の変化とともに雇用形態の非正規化について検討する。これまでの韓国におけるサービス経済化に関する研究では, サービス産業の地域構造が分析されておらず, サービス経済化と地域経済の関連性についての理解が不十分である。したがって本節では, 首都圏と地方圏におけるサービス産業の特徴を明らかにし, さらに首都圏と地方圏における就業構造の特徴に関して整理する。

第 3 節では, 製造業の構造転換として, IT 製造部門における地域構造調整を指摘する。1990 年代から, 政府の大規模な補助金で育成された IT 製造部門は, 現在, 世界でも高い競争力を持つまでに成長した。しかしこれらの産業は, 資本集約的な産業であるため, 以前のような大量の雇用創出を誘発することはなく, また, 単純作業労働と高技術の熟練労働力の両方を必要とするために, 首都圏への立地転換が起きていることが確認できた。

続く第 3 章では, 製造業の発展に大きな役割を果たした女性労働力を取り上げ, 彼女たちの初就業時に発生した移動パターンを明らかにする。まず, 産業・職業別に女性労働力の構成を整理し, 第 2 章と対応した形で, 時代ごとの女性労働力の伸長を指摘する。初就業時の移動パターンの分析では, 従来の研究で用いられてきた人口移動調査ではなく, 「韓国労働パネル調査」という新しい調査資料を用いる。この調査資料を用いることで個人の就業歴・居住歴が追跡でき, 初就業時の移動パターンの変化が分析可能となった。

「韓国労働パネル調査」データの分析の結果, 首都圏への初就業移動は 1990 年代を境として, その前後で大きく変化していることが明らかになった。すなわち, 1990 年代半ばまでは一貫して 3 割程度続いた移動が, それ以降になると 1 割にまで減少している。さらに最近では首都圏への初就業移動後, 3—5 年が経過したところで地元へ還流する傾向があることが指摘できる。

第 4 章では, このような就業移動の変化が発生した構造的な要因について考察する。まず第 1 節では, サービス経済化がもたらした雇用形態の多様化について整理し, 女性雇用における非正規化の進行の状況を明らかにする。さらに雇用の非正規化が, 雇用のアウトソーシングの増加をもたらししている構造を分析する。今日の韓国では, 各種産業のうちサービス産業による雇用の成長率が最も高いが, 中でも事業所サービス産業や社会福祉サービス, 対個人サービス業が急成長している。さらに事業所サービス産業の中でも, 最も高い成長率をみせているのは, 従業者を間接雇用として外部から供給するサービス業である。

たとえば、事業所サービス業の一つである人材供給事業は、他産業に女性事務職を、また電子産業の製造業部門に女性生産職を派遣している。

続く第2節では、地方圏における新卒女性事務職の労働市場が、1990年代初期から、首都圏より早く非正規化する一方、首都圏の非正規率は低かったため、地方出身者による首都圏への初就業移動が高く維持されたメカニズムを説明する。首都圏の新卒女性における非正規化は、事務職の場合、1990年代末の通貨危機以降であり、首都圏の非正規率が高まることによって地方圏からの初就業移動は減少していく。事業所サービス業を中心とした首都圏のサービス業の成長と、福祉・公共サービス業を中心とした地方圏のサービス業の成長により、両地域圏の新卒女性は異なる労働市場を経験することとなったのである。さらに、製造業の地域構造調整下において首都圏への集中を見せたIT製造部門における生産職の非正規化を指摘し、高い離職率に伴って首都圏や地方圏から多くの女性労働力が吸収されていることを明らかにした。しかしIT関係における生産職女性は、初就業時に首都圏に移動しても、その後、出身地への還流移動を行っており、生産職においても首都圏への初就業時移動が最終的な居住地の定着にまではつながらなくなっている。ここでは、地方出身女性のインタビュー調査の資料から地方女性の出身地での最終的な残留率が高止まりする構造的な要因を明らかにしている。

第5章では、以上で述べたような産業構造の転換が、如何に女性のライフコースに影響を与えてきたかを考察する。まず、経済が製造業を中心として成長した時代における女性のライフコースを移動者と残留者間で比較した。次に、1990年代半ばからのサービス経済化によって地方出身女性がいかなる就職経歴を持ち、その後のライフコースを形成してきたかを明らかにする。特に1970年前後生まれの世代が、サービス経済化が進展している時期に初就業し、通貨危機を職業経歴の途中で経験してきたことに着目し、このような時代効果がいかに彼女たちのライフコースに影響したかを論じている。

最後の第6章では以上の内容を整理し、韓国のような製造業を基軸とした経済成長の期間が比較的短い国が、急速に進展するサービス経済化でどのように変化を遂げているのかを議論する。さらに本研究で取り上げたライフコースの概念を含む人口移動研究は、これまで韓国社会が迎ってきた変動を理解する上で効果的であることを確認する。

女性のライフコースは、それぞれが生きる時代の状況の中でなされた選択の結果として形成される。時代の状況は、個人には制約として、すなわち選択の幅の形で影響を与える。韓国女性は、これまで結婚・出産に伴う離職と再就職というライフスタイルヘシフトしながら、暮らしの中での自己実現を果たしてきた。

しかし、こうしたライフスタイルの選択は、もう一つの大きな制約の中で為される。すなわち、出身地、初就業地、その後の定着地がどこであるかという地域という制約である。韓国の高度経済成長の過程で発生した地域格差は人々に地理的な移動という選択肢を与えるが、その選択は比較的発展が遅い地域、すなわち地方圏の出身者に特有の現象である。地方出身女性は地方圏に生まれたという制約の中で、移動行動はライフコース中の、必然的な選択候補の一つとならざるを得なかった。

コーホートⅣの場合は、首都圏および地方圏の産業構造の変化に伴って、移動による生活の改善への期待値は減少したことによってコーホートⅠ～Ⅲとは異なる意志決定を行っている。すなわち、首都圏への移動は選択肢から外れ生活基盤のある地元、または地元周辺地域へ定着する。現在の経済状況はこれまでより厳しく、安定的な収入を得て生活してい

くことが難しくなりつつある。

女性の行動パターンの変化は、このような構造変化の中でなされた、より良い生活を求める彼女たちの選択の結果である。地方出身女性においては、親世代が築いてきた生活基盤の下、生まれ育った地域や周辺の都市で暮らすという選択が観察される。このことは、今までの女性が「高度成長モデル」の枠組みでライフコースを形成していたことに比べ、「安定社会モデル」の沿ったライフコースの形成にシフトしつつあることを示しているように思われる。

このような構造は、サービス経済化という、韓国産業構造の変化のなかで生まれている。先進諸国が十数年前から経験してきたサービス経済化に対応したライフコースは、1990年代半ば以降に始まっているにもかかわらず、その事実は、通貨危機というあまりに大きな社会的衝撃のために、意識されることが少なく、現在でも韓国の多くの政策は「高度成長モデル」を引きずったまま進められているのである。

現在の産業構造は人口移動を誘発する効果には乏しく、韓国政府の製造業を中心とする人口再配分政策は必ずしも有効な手段たり得ていない。むしろ、サービス業、中でも高付加価値のサービス業の発展政策への方向転換が必要ではないかと考えられる。サービス経済化における若年女性の地方定着傾向が強まったことを政策にいかし、女性労働力を活発に需要できるサービス産業の育成が求められる。